7　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。
ア　防衛省における平成29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「電気通信工事」で級別の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
イ　防衛省競争参加資格の「電気通信工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,100点以上であること。
ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、北関東防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
ア　平成14年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、空中線設置を含む無線通信工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
イ　建設業法の電気通信工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。
ウ　電気通信工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑷　代表者の要件　代表者は、電気通信工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。
8　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。
なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。
9　資格審査結果の通知
「資格審査結果通知書」により通知する。
10　資格の有効期間
資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。
11　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「所沢㉙通信施設整備工事○○○・○○○・○○○建設共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続に従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 29 年 5 月 31 日
独立行政法人国立病院機構
埼玉病院長　原　　彰男
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
○第 03201 号（№03201）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　放射線治療装置一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成29年度第４・四半期
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　リニアック装置は多目的な治療に対応可能であること。
②　現在ある建物に設置できること。
③　画像誘導放射線治療などの高精度放射線治療が可能であること。
④　放射線治療計画装置を有すること。
⑤　放射線治療マネジメントシステムを有すること。
⑥　高精度放射線治療の実施に要する周辺機器を有すること。
⑦　治療情報システムとのネットワーク接続を行うこと。
⑧　これらのシステムを設置する為の二次工事を含むこと。
⑨　適切な保守体制と迅速なユーザー支援体制を有すること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成29年７月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒351―0102　埼玉県和光市諏訪２―１　独立行政法人国立病院機構埼玉病院　契約係長　岡田　充弘　電話048―462―1101
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成29年５月31日から平成29年７月18日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Radiation therapy system 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　The linear accelerator should be able to correspond to multi-purpose treatment
②　It can install the system in the current building
③　This system has linear accelerator equipment for high-precision radiation therapy including an image-guided radiation therapy
④　This system has radiotherapy planning equipment
⑤　This system has a radiotherapy management system
⑥　This system has equipment for quality assurance for high-precision radiation therapy
⑦　This system must communicate with Radiological Information System
⑧　It includes a secondary work for installing these system
⑨　This system must be properly maintained by appropriate service and prompt user support
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. July 18, 2017
⑹　Contact point for the notice : Mitsuhiro Okada, Contract assistant section chief, National Hospital Organization Saitama Medical Center, 2―1 Suwa, Wakho-shi, Saitama-ken 351―0102, Japan. TEL 048―462―1101

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成 29 年 5 月 31 日
国土交通省航空局交通管制部
交通管制企画課
管制情報処理システム室長　奥野　　明
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○国空交企第 63 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
航空路管制処理システム（ＴＥＰＳ）性能向上